

平成25年度の 決算状況を報告します

| | | | |
|-------------------------|------------|------------|-----------|
| 歳入総額 (A) | 20,888,447 | 20,664,379 | |
| 歳出総額 (B) | 19,386,661 | 19,246,088 | |
| 歳入歳出差引額 (A)-(B) | 1,501,786 | 1,418,152 | |
| 翌年度へ繰越すべき財源 (D) | 228,506 | 331,418 | |
| 実質収支 (C)-(D) | 1,273,280 | 1,086,764 | |
| 単年度収支 (F) | 186,516 | 90,408 | |
| 積立金 (G) | 145,890 | 322,788 | |
| 繰上償還金 (H) | | | |
| 積立金取崩額 (I) | | | |
| 実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) | | 332,406 | |
| 区分 | 職員数 | 平均年齢 | 1人当たり給料月額 |
| 一般職員 | 307 | 45.9 | 331,795 円 |
| 教育三職員 | 5 | 45.9 | 392,109 円 |
| 保健三職員 | 4 | 43.9 | 272,425 円 |
| 合計 | 316 | 45.1 | 332,193 円 |

市の財政は、皆さんからの大切な税金や、国・県からの補助金・交付金などによって運営されています。

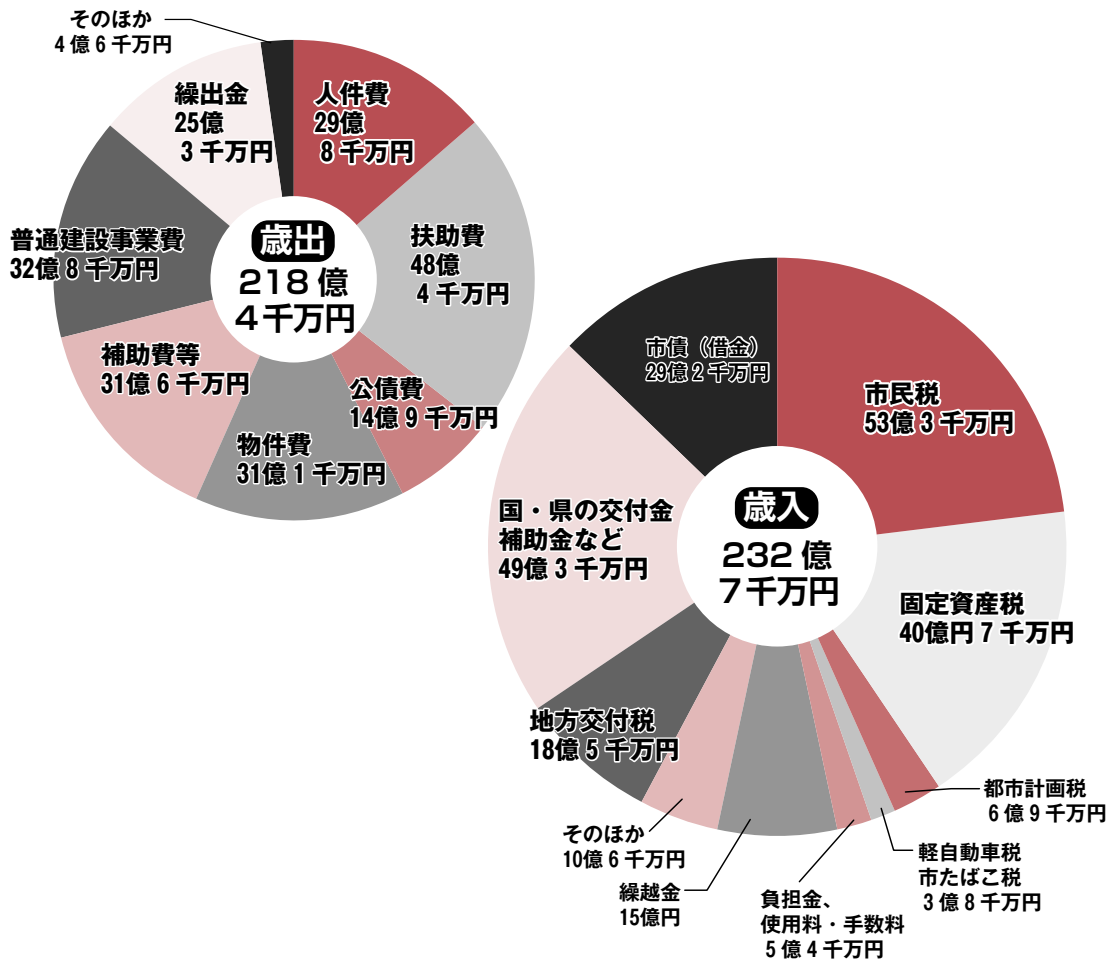
決算は、志木市が一年間の歳入・歳出予算の範囲内で、行政サービスを行った結果を表したもので、地方自治法に基づいて、平成25年度の決算が平成26年第3回志木市議会定例会の議案として提出され、9月25日に認定されました。

皆さんが納めた税金がどのように使われ、また、市の財政がどのような状況にあるのかをお知らせします。

私たちが納めた税金が

どのように使われているの？

問合せ／財政課 内線2254



一般会計

平成25年度の一般会計の決算額は、歳入が232億7千万円、歳出が218億4千万円になり、差引額14億3千万円となりました。ここから翌年度に繰り越すべき財源(2億1千万円)を差し引いた額の12億2千万円(黒字)が実収支額となっており、前年度に比べ、5千万円の減少となっています。

また、市の貯金である財政調整基金の残高は、23億3千万円となっており、前年度に比べると5億5千万円の減少となりました。

歳入

平成25年度一般会計歳入の総額は、前年度に比べて、23億8千万円の増加となりました。この増加の主な要因は、

歳出

市民税及び固定資産税が増収となったことにより市税が1億7千万円増加したことに加え、志木第三小学校用地取得事業などの普通建設事業費が増加したことへの財源として市債を活用したことによるものです。

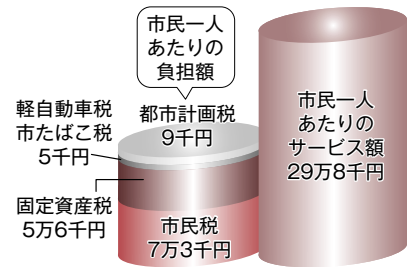
平成25年度一般会計歳出の総額は、前年度に比べ24億5千万円の増加となりました。これは、民間の認可保育園の運営費の助成が増加したことなどにより扶助費が1億7千万円増加したこと、借地となっていた志木第三小学校の用地取得や志木第二小学校・宗岡第二中学校の校舎大規模改修工事、富士見橋の耐震補強等工事、防災行政無線のデジタル化工事などを実施したこと、普通建設事業費が前年度に比べ、16億9千万円増加したこと、病院事業会計への繰出金が増加したことなどにより補助費等が前年度に比べ、5億7千万円増加したことなどによるものです。






一方、人件費においては、職員数が減少したことから、前年度より1億3千万円減少しました。

市の決算を「市民一人あたり」で考えると？

税金の負担額は約14万3千円に対し、市民サービスの額は29万8千円です

市税収入額を人口（平成26年3月末現在73,110人）で割り算すると、市民一人あたりの市税の負担額は14万3千円になります。また、一般会計の歳出額を市民一人あたりに換算すると29万8千円になります。



| | | |
|--|--|---|
| 議会費 市議会の運営  2,556円 | 総務費 住民票や戸籍、課税事務、市役所の運営など 39,920円 | 民生費 子育て支援や高齢者福祉、障がい者福祉など 113,252円 |
| 衛生費 健康増進事業やごみ処理、公衆衛生など 31,066円 | 労働費 就労支援や消費生活対策など 322円 | 農林水産業費 農業委員会事務や農業振興など  332円 |
| 商工費 商工業振興や観光振興など  1,096円 | 土木費 道路や公園の整備、都市計画など  23,254円 | 消防費 消防・救急活動や消防団活動など  10,446円 |
| 教育費 学校施設の維持管理や社会教育の振興など 56,153円 | 公債費 借入したお金の返済 20,337円 | |

| 費目 | 平成25年度決算額 |
|--------|-----------|
| 議会費 | 18,684 |
| 総務費 | 291,852 |
| 民生費 | 827,985 |
| 衛生費 | 227,122 |
| 労働費 | 2,354 |
| 農林水産業費 | 2,425 |
| 商工費 | 8,014 |
| 土木費 | 170,011 |
| 消防費 | 76,373 |
| 教育費 | 410,531 |
| 公債費 | 148,682 |
| 合計 | 2,184,033 |

単位：万円

志木第二小学校 宗岡第二中学校 校舎の大規模改修工事



志木第二小学校と宗岡第二中学校の普通教室に空調機器を設置するなど、教育環境の改善を図りました。

平成25年度に実施した主な事業

防災行政無線デジタル化工事



防災行政無線をデジタル化するとともに、全国瞬時警報システム（Jアラート）に自動接続できるシステムを導入しました。

民間の認可保育園の運営費を助成



市内にある民間の認可保育園に対する運営費の助成を継続して行い、保育需要の増加に対応しました。

特別会計と企業会計の状況

市の会計には、一般会計のほか一般会計と区別して設けられた特別会計と企業会計があります。

特別会計や企業会計は、市が特定の事業を行う場合に一般会計と区別して設置し、その特定の歳入をもって特定の歳出に充てるものです。

国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の平成25年度の歳入総額は87億4千万円で、前年度に比べて6億円増加したのに対し、歳出総額は、81億6千万円で、歳入総額と歳出総額を差し引いた形式収支は5億8千万円の黒字となっています。しかしながら、保険税収入が減少する一方で、保険給付費や後期高齢者支援金の支出は増加している状況であることから、今後も保険給付費抑制のための取り組みが重要です。

平成25年度特別会計決算

| 会計名 | 歳入決算額 | | 歳出決算額 |
|--------------|---------|---------------|---------|
| | | うち 一般会計繰入金 | |
| 国民健康保険 | 87億4千万円 | 6億4千万円 | 81億6千万円 |
| 下水道事業 | 15億5千万円 | 6億7千万円 | 14億4千万円 |
| 館第一排水場 | 1億9千万円 | 1億円 | 1億5千万円 |
| 志木駅東口地下駐車場事業 | 8千万円 | — | 7千万円 |
| 介護保険 | 31億9千万円 | 4億1千万円 | 30億8千万円 |
| 後期高齢者医療 | 6億8千万円 | 9千万円 | 6億6千万円 |

介護保険特別会計

介護保険特別会計については、さまざまな介護予防事業を展開し、保険給付費の抑制に努めたことで、志木市の介護保険料は県内最低水準を維持しています。高齡化の進展により、要介護認定者数が増加傾向にあります。

こうしたことから、平成25年度の歳出総額は30億8千万円となり、2億7千万円の増加となりました。

企業会計

企業会計は、独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う場合に、法令や条例に基づいて設置するもので、志木市では病院事業会計と水道事業会計がこれにあたります。

平成25年度病院事業損益計算書

| | |
|----------------------|------------|
| ① 医業収益 | 8億2,861万円 |
| ② 医業費用 | 14億1,337万円 |
| 医業損失(①-②) | 5億8,476万円 |
| ③ 医業外収益 | 9億4,273万円 |
| ④ 医業外費用 | 2,777万円 |
| 経常利益 (医業利益+③-④) | 3億3,020万円 |
| ⑤ 特別利益 | 0万円 |
| ⑥ 特別損失 | 2,452万円 |
| 当年度純利益 (経常利益+⑤-⑥) | 3億568万円 |
| 前年度繰越欠損金 | 2億6,011万円 |
| 当年度末処分利益剰余金 | 4,557万円 |

平成25年度水道事業損益計算書

| | |
|----------------------|------------|
| ① 営業収益 | 12億2,679万円 |
| ② 営業費用 | 10億4,713万円 |
| 営業利益(①-②) | 1億7,966万円 |
| ③ 営業外収益 | 526万円 |
| ④ 営業外費用 | 8,340万円 |
| 経常利益 (営業利益+③-④) | 1億152万円 |
| ⑤ 特別利益 | 113万円 |
| ⑥ 特別損失 | 263万円 |
| 当年度純利益 (経常利益+⑤-⑥) | 1億2万円 |
| 前年度繰越利益剰余金 | 0万円 |
| 当年度末処分利益剰余金 | 1億2万円 |

各年度末の市債残高の推移

| 会計名 | 平成23年度末 | 平成24年度末 | 平成25年度末 | |
|-----------|--------------|----------|----------|---------|
| 一般会計 | 130億6千万円 | 132億円 | 148億円 | |
| 特別会計 | 下水道事業 | 80億6千万円 | 74億6千万円 | 68億9千万円 |
| | 館第一排水場 | 4億6千万円 | 4億4千万円 | 4億2千万円 |
| | 志木駅東口地下駐車場事業 | 3億7千万円 | 3億4千万円 | 3億円 |
| 企業会計 | 水道事業 | 36億4千万円 | 34億5千万円 | 32億6千万円 |
| | 病院事業 | 3億8千万円 | 3億4千万円 | 0円 |
| 市全体 | 259億7千万円 | 252億2千万円 | 256億7千万円 | |
| 市民一人あたり残高 | 36万円 | 35万円 | 35万円 | |

市債の残高は、普通建設事業費が増加したことなどにより、昨年比べ4億5千万円増加しました。これを、市民一人あたりに換算すると、平成24年度末と同額の約35万円となります。今後も、財政負担を考慮しながら、計画的な借入と返済を行ってまいります。

財政健全化法による財政指標

(健全化判断比率の公表)

志木市の財政状況

市民の生活に最も身近で基礎的な部分を担う市町村をはじめとする地方公共団体は、大幅な経済成長が見込めない低成長下の現在にあつては、健全な財政を維持する経営の能力が問われています。

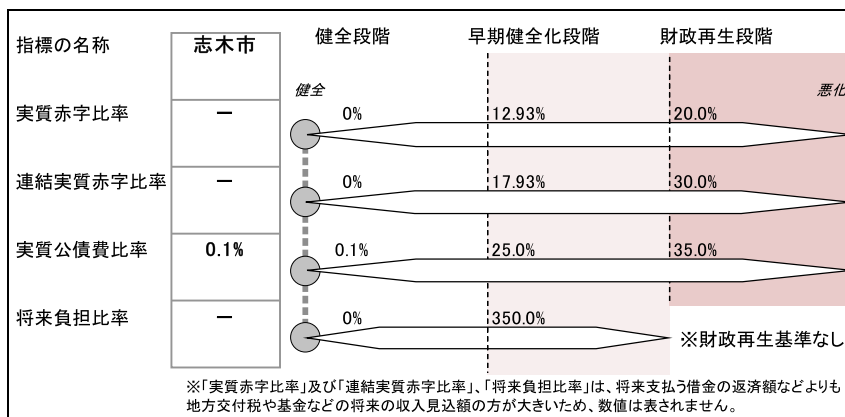
国が地方公共団体の財政状況を統一・客観的に明らかにするために定めた「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく4つの健全化判断比率の基準(下図参照)によれば、平成25年度の志木市の財政状況は健全であり、すべての指標が早期健全化基準及び財政再生基準を下回っています。

法律では、4つの健全化判断比率のうち1つでも、早期健全化基準以上となった場合は、「財政健全化計画」を、「財政再生計画」を定め、計画的に改善に努めなければならないこととされています。同様に、企業会計における資金不足比率については、「経営健全化基

準」が設けられていて、基準以上となった場合は、経営健全化計画を定め、経営の健全化を図らなければなりません。

このようなことから、志木市の財政状況は現時点において、イエローカード(早期健全化基準以上)でもレッド

健全化判断比率



カード(財政再生基準以上)でもなく、早急に財政の健全化に向けた取り組みが求められているものではありません。

しかしながら、これらの指標には、将来行う予定の公共施設の維持や更新に必要な経費や、現時点では借地となつている学校や公園用地を取得することになつた場合に発生する費用などは含まれていません。引き続き、健全な財政が維持できるよう、努めていくことが必要です。

資金不足比率

| 特別会計の名称 | 志木市 | 経営健全化基準 |
|---------------|-----|---------|
| 水道事業会計 | — | 20% |
| 病院事業会計 | — | |
| 下水道事業特別会計 | — | |
| 館第一排水ポンプ場特別会計 | — | |

市ホームページでは、図表付きで財政状況を詳しく解説しています。

用語の解説

実質赤字比率 一般会計が赤字であるか赤字であるかを判断する指標となります。本市は赤字ではないため、「—」と表示されます。

連結実質赤字比率 一般会計のほか、特別会計及び企業会計を含めて、赤字か赤字かを判断する指標です。本市はすべての会計が赤字ではないため、「—」と表示されます。

実質公債費比率 収入のうち、どのくらいを借金の返済に充てているかの割合を過去3か年の平均値で示すものです。一般会計、特別会計、企業会計のほかに一部事務組合などが対象となります。本市の場合、「0.1%」となっています。

将来負担比率 収入に対して、将来的に負担しなければならない借金などの割合がどのくらいになるかを示すものです。一般会計、特別会計、企業会計、一部事務組合などが対象となります。本市は将来的に支払う借金などの返済額より地方交付税や基金などの収入見込額の方が大きいので、「—」と表示されます。

資金不足比率 企業会計ごとの事業の規模に対する、資金の不足額の割合を示すものです。本市の場合、資金不足額がないため、「—」と表示されます。